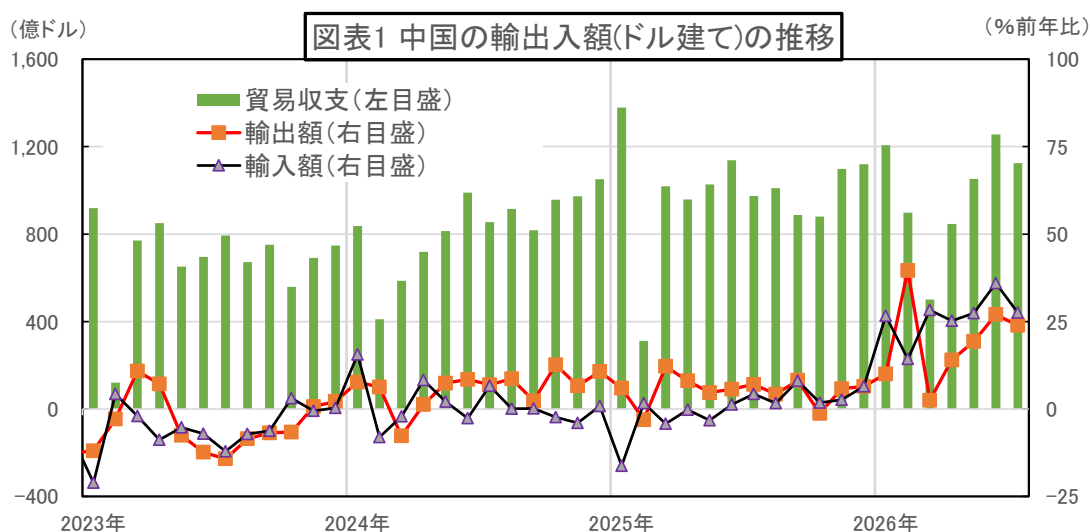


(中国)7月輸出は底堅さを維持する一方、消費者物価は低水準で推移

2026年8月7日に中国海関総署が発表した7月の貿易統計によると、7月の輸出額(ドル建て)は前年比増加率 23.9%(以下、前年比)の 3,979 億ドルとなり、市場予想を上回った。これは 6 月(同 27.0%)から鈍化したものの、底堅い推移が続いていることを示した(図表 1)。



(資料) 中国海関総署、Windより作成、直近は26年7月。

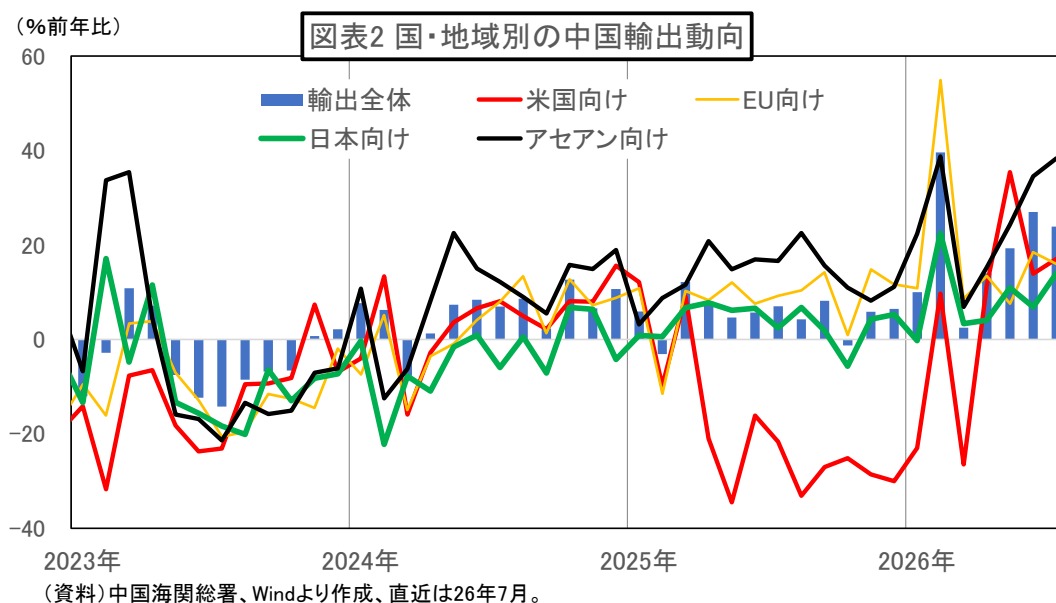
足元の鈍化の背景には、異常気象などの短期的要因により、港湾物流や企業の出荷ペースに遅れが生じたことが挙げられる。加えて、欧州連合(EU)やブラジルによる関税措置が発効する前に企業が前倒しで輸出を行った反動が7月に現れてきたこともあるとみられる。

一方、輸出額の底堅さを支えたのは、AI 関連製品や電気自動車(EV)、船舶などの高付加価値製品の輸出が引き続き大きく伸びたことである。7月の集成回路(IC)輸出額は前年比 116.6%と、6月の 121.9%からやや減速したものの、輸出全体を 6.5 ポイント押し上げた。自動データ処理装置およびその部品は同 67.4%と、6月の 53.1%からさらに加速し、輸出への寄与度は6月の 2.9 ポイントから 3.5 ポイントへ上昇した。両者の合計寄与度は 10.0 ポイントに達した。

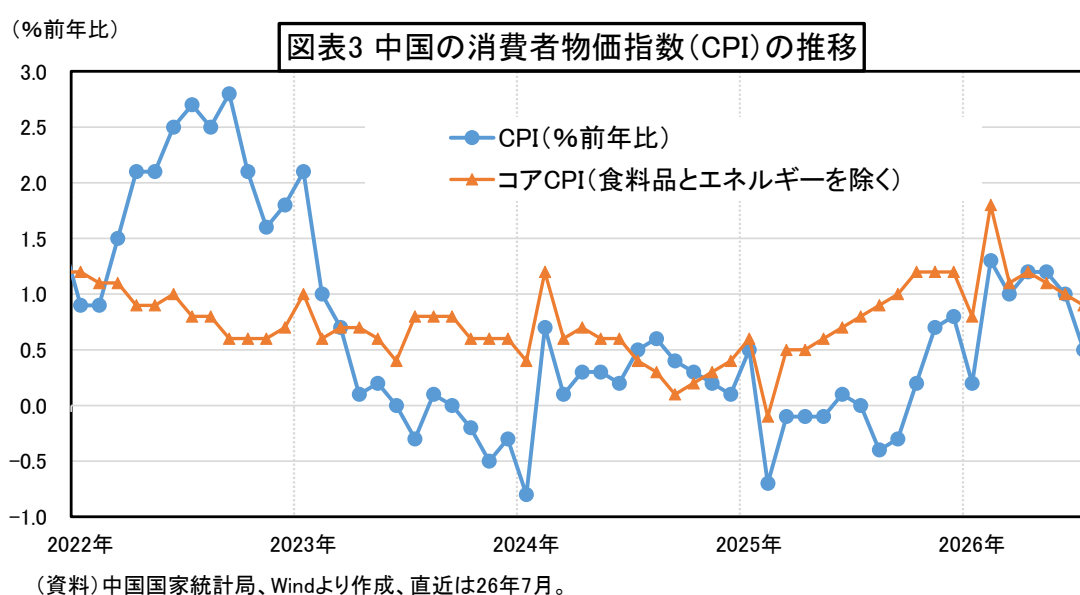
また、自動車輸出は同 60.4%で 2.2 ポイント押し上げ、船舶輸出は同 92.4%へ大幅に加速し、寄与度は6月の 0.6 ポイントから 1.1 ポイントへ上昇した。集成回路、自動車、船舶の3品目による押し上げ効果は 13.3 ポイントとなり、6月の 12.3 ポイントを上回った。

これらのほか、伝統的労働集約型製品の輸出も全体として緩やかな回復を続けた。プラスチック製品、かばん、繊維品、衣類、履物、家具、玩具の7品目を合計すると、7月の輸出額は前年比 8.4%となり、6月の同 7.3%をやや上回り、輸出全体を 1.3 ポイント押し上げた。内訳では、衣類(同 8.5%)、かばん(同 7.3%)、履物(同 2.7%)が改善した一方、繊維品は同 0.2%にとどまり、陶器(前年比減少率 41.8%、以下、前年比▲)と玩具(前年比▲1.7%)は依然として弱い。

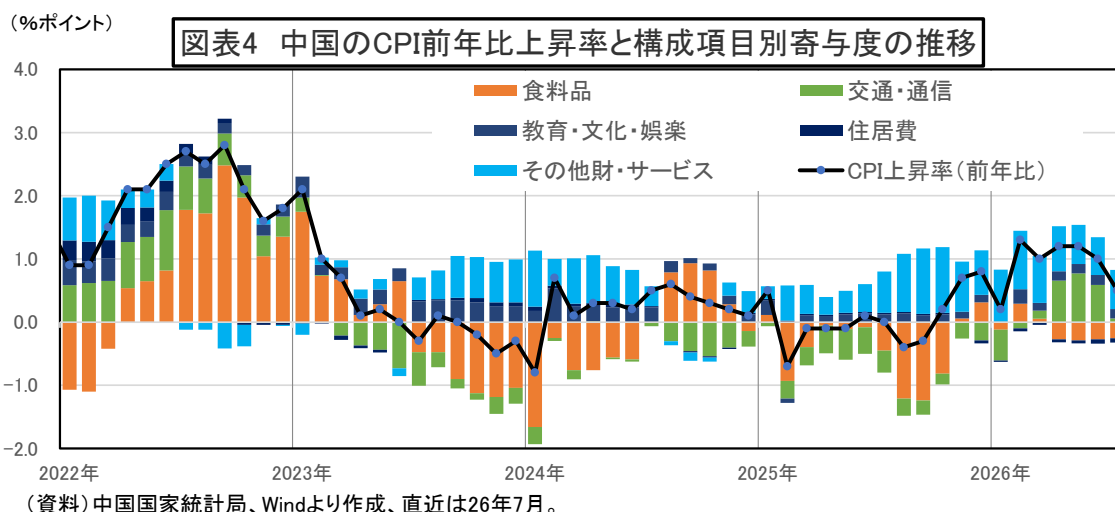
国・地域別にみると、ASEAN 向け(756 億ドル)、EU 向け(580 億ドル)はそれぞれ同 38.4%、同 16.0%と引き続き底堅く推移している(図表 2)。米国向け(419 億ドル)と日本向け(142 億ドル)はそれぞれ前年比 17.0%、14.0%と、6 月から加速した。



輸出の先行きについては、台風による出荷遅延後の輸出集中、AI 関連製品・自動車等の高成長継続、7 月に実施された米国側の関税調整(1～2 ポイントの引き上げ)の影響は限定的とみられ、対米輸出は当面底堅く推移する見込みである。このため、8 月の輸出も底堅さを維持する可能性が高い。ただし、AI 投資需要の鈍化、半導体価格の上昇幅縮小、中東情勢の不安定、世界経済の下押し圧力などにより、秋以降は輸出の勢いが弱まるリスクもある。

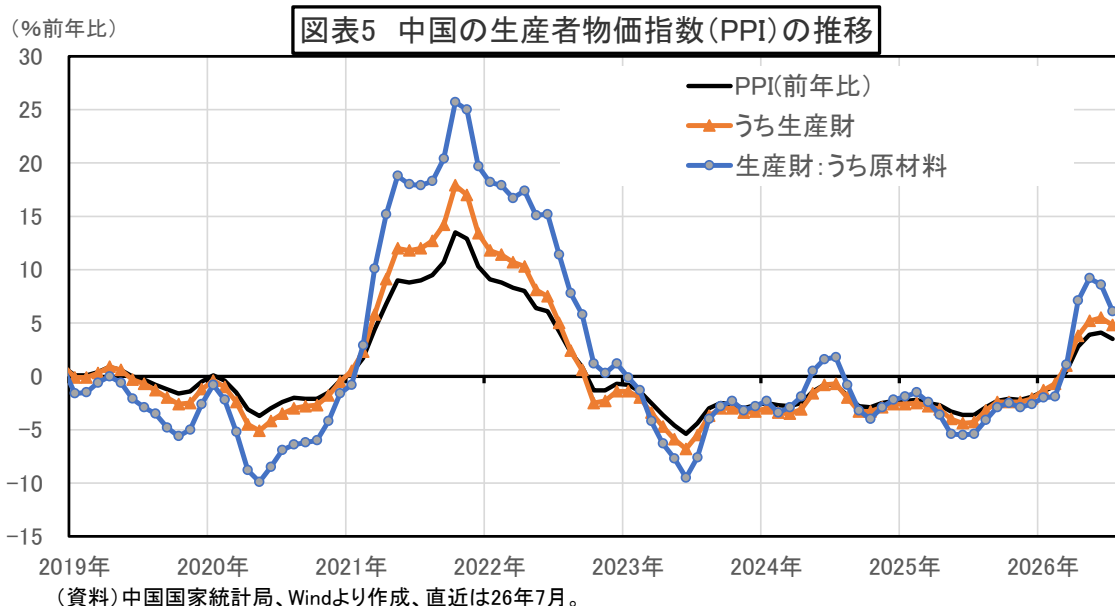


他方、8月9日に発表された7月の消費者物価動向は、依然として低水準で推移している。7月の消費者物価指数(CPI)は前月比▲0.1%、前年比 0.5%となり、6月(同▲0.3%、同 1.0%)からいずれも低下した。価格変動の激しい食料品とエネルギーを除いたコア CPIも前年比 0.9%にとどまり、低水準で推移している(図表 3)。



7月のCPI前年比上昇率(0.5%)の寄与度をみると、その他の財・サービスが大きく寄与した一方、交通・通信、食料品と住居費は依然として押し下げ要因となっている(図表 4)。7月のガソリン価格の大幅な引き下げが、当月CPIの前月比下落の継続と前年比上昇率の縮小をもたらした主因である。また、消費促進策の効果が弱まり、自動車など耐久消費財の価格が低位で推移した。一方、電子製品や医療サービス価格の上昇が加速し、豚肉価格の回復が食料品価格の前年比下落幅を縮小させ、CPI全体を一定程度支えた。

中東情勢の不安定を受けて8月初めにガソリン価格が大幅に引き上げられたほか、食料品価格の上昇が見込まれるものの、内需の弱含みが継続する可能性が高く、8月のCPI上昇率は前年比0.7%程度へ加速し、下半期は低水準での推移が予想される。



また、7月の生産者物価指数(PPI)は、前月比▲0.7%、前年比3.5%となった(図表5)。原油価格の下落基調を受けて石油・化学関連製品の価格が下落したほか、鉄鋼や非鉄金属などの価格も下落した。また、異常気象の影響で工事が遅延し、鉄鋼・セメントなどの建材価格が弱含んだ。さらに、水力・風力発電の増加により電力価格も下落した。一方、スマートドローン、炭素新材料、船舶製造などでは価格が上昇したほか、AI投資ブームを背景に、半導体関連価格も上昇基調にあった。

8月の国際原油価格の平均は7月を上回る可能性があり、金属価格も反発しているため、輸入インフレ要因の下押し効果は弱まると見込まれる。しかし、川上部門の価格下落が川中・川下部門へ波及するほか、内需不足により建材・生活資料価格の弱含みが続くこととみられることから、8月PPI上昇率は前年比3.2%へ鈍化すると見込まれる。

こうした状況下、7月の政治局会議(7月30日)では、既存政策の実施を加速するとともに、景気がさらに悪化した場合には、追加的な政策措置を講じる用意があることが示された。当面は、世界的なAI関連投資の鈍化リスク、中東情勢、対外通商交渉、先進国の金融政策をめぐる不透明性、エルニーニョ現象による経済への影響に加えて、内需拡大策の効果や不動産市場調整の進展状況が引き続き注目される。